

2021 年度児童・少年の健全育成実践的研究助成対象研究概要

2 年研究

1. 子どもの未来を拓くマルトリートメント予防システムの妥当性検証

友田明美（福井大学教授）

家庭や親密な関係の中で起きる「子ども虐待」対策のうち、養育者のメンタルヘルスへの支援は対面型重視であったため、コロナ渦では停滞している。このため、子どもの健やかな育ちの支援や精神疾患・自殺等の予防に資する養育者支援システムを構築するための科学的根拠の創出、それらの成果普及や専門家の育成が求められている。

本研究では、医師・心理士等の多職種連携により、それぞれの専門性を生かした子育て支援を可能とする「精神疾患予防を見据えたオンラインによるマルトリートメント予防推進モデル」を構築するための研究開発を行う。

オンラインを用いた本取組を臨床現場に導入することにより、研究者が保健・医療・福祉等の関係者と協働で行う当事者支援の研究開発の更なる推進を可能にする。本研究の成果を活用することにより、県内外の医療機関や子育て相談を受けている自治体、福祉団体、教育関係者、NPO等との連携が強化され、最前線の支援者を効果的に後方支援することが可能となる。

本研究により、遠隔による養育者支援を推進し、更には、本取組による研究開発成果を定着させることで、子育て家庭を支援する支援者の

対応力を向上させ、養育者の養育スキルの熟達化やマルトリートメント予防が可能になり、子どもの家庭内安全の向上に繋がると考えられる。

2. 子どもの反社会的行動の予防を実現する査定・介入システムの実装

吉澤寛之（岐阜大学大学院准教授）

現在、学校内の暴力行為やいじめは特に小学校低学年を中心に顕著に増加している。こうした反社会的行動の主要なリスク要因のなかで、早期からの介入により最も変化が見込まれる要因は、認知情動行動リスク（反社会的態度・認知、情動スキルの低さ、低自己統制）であり、地域や学校内での対人交流や反社会的な規範の共有を通じて社会環境の影響を強く受けることがわかっている。

本研究では、認知情動行動リスクの児童期早期からの測定を可能にするため、VR（仮想現実）を用いた測定空間において、対象者の言語能力を要さずに認知情動行動リスクを測定するシステムを発展させ、すべての発達段階における測定を実現する。個人、学級、学校、地域単位で認知情動行動リスクと環境リスクを測定した結果をビッグデータ分析して学校へフィードバックし、地域住民や保護者と共有して地域改善ニーズを高めることで、学校を軸としたコミュニティ介入を実現する。

本システムは、ソーシャルスキルの不足や発達障害も含めた不適応行動全般を対象として、

発達段階を貫く測定を可能にする新たな方法論であり、文部科学省による GIGA スクール構想や「社会に開かれた教育課程」の後押しを受けることで、新たなコミュニティ介入として全国へと波及する。

3. UR 団地での多文化共生の多面的プログラム提供と指導者育成

藤田優一(武庫川女子大学)

当研究の目的は、少子・高齢化し、かつ外国人家庭も居住する大規模住宅団地において、外国人家庭の子どもたちは言語の壁や生活習慣の違いで、学校での学習程度や QOL が低い状況にあるため、多面的介入方策により改善を検証することである。

研究方法として、アクションリサーチ手法を基本とする。既に実施している外国人家庭の子どもたちに対する学生によるボランティアの学習支援活動に加え、当該子どもたちとその親への健康(QOLの分析や健康指導等)面の介入や、彼らと日本人親子も交えて、芸術(芸術活動の影響測定・効果確認)、食育(食事を介した集う場づくり・多文化理解)等の面での活動プログラムを提供するとともに、食育に関する指導者の育成を併せて行う。改善の状況を都度アンケート調査等で確認する。また、街づくり面からそれらを総合的に評価する。

異なる分野の専門家による多面的な介入によって、子どもの多面性を持つ生活状況に働きかける点、及び、将来の継続性に繋がる指導者を

育成する点が特色である。

これにより、既存の教育支援活動の内容充実と実効性の向上、及び我国での外国人居住の将来の増加で起こり得る問題の予防・解決策の提言が可能となる。更に、衰退するコミュニティ活動の後継者問題の一端を解決することが期待できる。

1 年研究

1. 予防のための子どもの家具遊具化視点に基づく教材開発と効果検証

大野美喜子（産業技術総合研究所研究員）

子どもは身の回りのあらゆるものを遊具化する能力があり、それが事故の一因となっている。適切な対策を実施すれば、90%以上の子どもの事故は予防できると言われているが、ハイチェア、ベッド、ソファからの転落など未だ多くの事故は予防できていない。

本研究では、“子どもの家具遊具化”の視点に基づく保護者向け教育ツールの開発とその効果検証を行う。具体的には、まず、一般家庭にカメラを設置して観察実験を行い、家具ごとに子どもが取る得る行動の種類を明らかにする。また、子どもが遊具化した家具を、「角がある」「登れるスペースがある」「足がかりがある」など家具の特徴量で整理する。次に、事故が多発する家具を同じ特徴量で整理し、観察実験の結果とリンクさせて、さまざまな家具と遊具化行動のバリエーションを明らかにする。最後に、家具ごとに、子どもの遊具化行動の種類、それらの行動によって起こり得る傷害と予防策をピクトグラムで表現した教育ツールを開発し、その教育効果を検証する。

2. 福島原発事故後の子どもの発達の実態解明と養育者支援の効果検証

内山登紀夫（大正大学教授）

東日本大震災と福島第一原子力発電所事故（以下、原発事故）から10年が過ぎたが、福島の子どものメンタルヘルスについては経時的に回復していく子どもがいる一方で、現在もなおストレス症状や適応困難を示す子どもがいる。

本研究では、福島の被災地域でみられるこうした子どもとその保護者の支援策を検討するため、調査と支援を並行して実施する。調査は、震災以降に目立つ幼児の落ち着きのなさや日常生活スキルの獲得及び言語発達面の遅れならびに、保護者のメンタルヘルスについての問題の要因を詳細に検討するため、後ろ向きコホート研究を実施する。

支援については、福島県内の帰還の始まった地域と支援リソースが少ない地域において、発達障害・知的障害（疑いを含む）の子どもをもつ保護者を対象に、家族サポートプログラムを現場の支援者とともに導入、実施し、事後評価を行う。本プログラムの導入は保護者の養育能力の向上と支援者の支援の質の向上が期待でき、当該地域の問題解決の一助になることが期待される。

3. 言語の問題を早期に発見する評価法の開発： 文の多様性の視点から

遠藤俊介（埼玉県立小児医療センター主任）

言語発達障害 (Developmental Language Disorder) は、単なる「ことばの遅れ」ではなく高次脳機能の発達障害であり、特に学齢期に深刻な学習不振やコミュニケーションの問題を呈する。近年、言語発達障害児の早期発見、早期介入の重要性が指摘されている。しかし1-2歳台の言語発達は個人差が大きく、子どもの「ことばの遅れ」が単に発達上の個人差なのか、後の言語発達障害の兆候なのかを鑑別することは難しい。

本研究の目的は、「日本語版 文の多様性 (sentence diversity) による早期言語発達評価法」を開発し、言語発達障害児のスクリーニングとしての有効性を検証することである。この方法は観察から得た子どもの文表出を記録し、その多様性 (名詞と動詞の組み合わせ数) を集計するだけでよく簡便であり、保健センターや相談機関等で使用しやすい。

本研究の成果として、言語発達障害児を3歳までに検出することが可能となり、早期介入につなぐことができる。

4. 発達障害児の不安軽減に向けた家族参加型 CBT の受容性と有効性

野上慶子（神戸大学大学院博士課程）

近年、発達障害児の不安の高さやその症状による深刻で複雑な問題が報告されている。発達障害児の不安症状に対しては認知行動療法 (CBT) による介入の有効性が示唆されているが、その際には、介入への家族の関与が求められている。

一方、発達障害児の母親には子どもの障害や問題行動による養育上の困難が早期より生じることが多く、ストレスや不安等、母親自身の精神的健康の問題へと発展しやすい。現状の発達障害児の不安症状に対する CBT では親への介入が十分でなく、その効果には限界があると考えられる。発達障害児の不安軽減には家族に焦点化した CBT (FCBT) による支援プログラムを親の利便性に配慮しながら構築することが必要である。

本研究では、母親の精神的健康の状態を把握のもと、不安の高い発達障害児の養育方法の教示と母親の精神的健康改善のための介入から構成されるオンライン形式の FCBT プログラムの受容性・有効性を検証し、発達障害児とその母親双方の精神的健康の有効な支援方法開発につなげる。

5. 発達障害ペアレントトレーニングの支援 —親の怒り制御への注目—

高堰仁美(東京大学大学院後期博士)

発達障害児の親はストレスが高く、子どもの振舞いを「対処できない」と捉えることで生じる怒りが特徴的である(中谷, 2016)。発達障害児の親支援において、親の認知変容や、対処スキル獲得、ソーシャルサポートの観点からペアレント・トレーニング(以下:ペアトレ)の有効性が示されてきた。しかしながら、手続き実行時に、怒り喚起により、冷静な観察や対処ができない(宮澤・小関・小関, 2012)など、親の怒りのコントロールに関する問題がある。親の一方的な怒り表出は、感覚過敏特性を持つ子どもにとってはトラウマ化しうる恐れもある(清水, 2015)。

この知見を踏まえ本研究は、ペアトレの効果の有効性を高めるべく、プログラムに並行し、もしくは終了後フォローアップとして活用できるICTツールの開発及び効果検証を目的とする。特に、効果の持続の阻害要因である「親の怒り制御不全」に着目し、親自身の認知的な怒りのコントロールや、ペアレント・トレーニングで学んだ知識の復習の観点から、怒り制御への支援システムを構築することを目指す。

6. 聴覚過敏を持つ子どもたちのための音環境 づくり実践

野口紗生(一社) こどものための音環境デザイン理事)

近年、発達障害を有する子どもたちの感覚特性の問題が着目されており、中でも聴覚過敏の子どもは保育・教育・療育施設や家庭の中で音の面で耐え難い苦痛を感じる事が指摘されている。支援策としてイヤマフ等が用いられることが多いが、“耳を塞ぐ”ことで子ども本人と保育者支援者や他児とのコミュニケーションをはかりにくくなる等の課題もある。一方そうした子どもたちが落ち着け、かつ集団との関わりを持てる音環境を確保するために、音環境自体を保全することへの理解は十分でなく、環境・意識面双方で課題がある。

本研究では、療育施設を対象として、活動場面の実態調査と音環境づくりを実践し、音環境と聴覚過敏を持つ子どもの行動、保育者支援者の行動との関わりを詳細に捉え、建築的な音環境づくりが子ども・保育者支援者に及ぼす効果を明らかにする。また、実践者との協働を通して、保育療育における音環境のあり方を具体的に捉えると共に、実践者の音環境への気付きの契機を理解し、その認識拡充のための知見を得る。